

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月9日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 シップヘルスケアホールディングス株式会社

【英訳名】 SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 國 久

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 横山 裕 司

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

【電話番号】 06(6369)0130

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 横山 裕 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第21期 第1四半期 連結累計期間	第22期 第1四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	51,184	55,330	224,363
経常利益	(百万円)	3,460	2,779	13,589
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,149	1,597	8,589
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,130	1,655	8,932
純資産額	(百万円)	35,937	39,995	42,547
総資産額	(百万円)	127,853	146,719	144,389
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	52.10	38.99	208.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	38.69	207.77
自己資本比率	(%)	27.7	27.0	29.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第22期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第21期第1四半期連結累計期間及び第21期についても百万円単位に変更しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、日銀による金融緩和や安倍政権による経済政策等を背景に円安、株高が進行し、雇用情勢も改善する等、回復基調が継続いたしました。

当社グループの属する医療業界におきましては、販売価格交渉における価格下げ圧力は依然として厳しい状況が続いておりますが、医療機関の収益には改善の兆しが現れ始めております。また、i P S細胞を使った臨床研究が一部了承される等、日本発の再生医療に新たな弾みがつくとともに、新生MEJ（メディカルエクセレンスジャパン）が4月に発足し、日本医療の海外展開が本格化しようとしております。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、SPD施設の新規受託分の稼働が軌道に乗り、調剤薬局の新規店舗の立ち上げが順調であったこと、並びに昨年12月にM&Aを実施した調剤薬局の業績が加わったこと等がプラス要因となり売上高は増加しましたが、プロジェクト案件については売上計上が前年度に比べて下半期に集中する見込みであり、当第1四半期連結累計期間における計上案件が少なかったこと、昨年開設した介護系施設の立ち上げ費用が増加したこと、既存施設における入居稼働率の改善が進まなかったこと等により、営業利益が減少いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は55,330百万円（前年同四半期連結累計期間比8.1%増）、営業利益は2,511百万円（前年同四半期連結累計期間比19.6%減）、経常利益は2,779百万円（前年同四半期連結累計期間比19.7%減）、四半期純利益は1,597百万円（前年同四半期連結累計期間比25.7%減）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。また、当第1四半期連結会計期間より、従来、「トータルパックシステム事業」としていた報告セグメントは、「トータルパックプロデュース事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、新規プロジェクト案件の受注が拡大する一方、プロジェクト案件の売上計上が前年同期に比べ少なかったこと、メーカー系において新規商品に係る開発費を計上したこと等により減収減益となりました。

この結果、売上高は17,303百万円（前年同四半期連結累計期間比3.4%減）、セグメント利益（営業利益）は1,738百万円（前年同四半期連結累計期間比20.8%減）となりました。

メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、前年度においてSPDの新規受託件数が増えたことから、売上高は増加いたしました。新規受託施設に係る人員を確保するため等の経費が増加いたしました。

この結果、売上高は27,866百万円（前年同四半期連結累計期間比13.1%増）、セグメント利益（営業利益）は389百万円（前年同四半期連結累計期間比2.6%減）となりました。

ヘルスケア事業

ヘルスケア事業におきましては、昨年開設した介護系施設の立ち上げ費用を計上したこと及び既存施設における入居稼働率の改善が進まなかったこと等により、営業利益は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は4,643百万円（前年同四半期連結累計期間比0.5%増）、セグメント利益（営業利益）は86百万円（前年同四半期連結累計期間比68.4%減）となりました。

調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、既存店舗が順調に推移するとともに、昨年12月に実施した(株)医療サービス研究所のM&Aにより店舗数が増加したこと、新規出店の立ち上がりが順調であったこと等から堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は5,318百万円（前年同四半期連結累計期間比39.9%増）、セグメント利益（営業利益）は399百万円（前年同四半期連結累計期間比20.8%増）となりました。

その他

その他におきましては、理化学機器の販売は概ね計画通りに推移いたしました。動物病院の業績が前年同期に比べ弱含みとなりました。

この結果、売上高は200百万円（前年同四半期連結累計期間比3.0%減）、セグメント利益（営業利益）は30百万円（前年同四半期連結累計期間比2.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は146,719百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,329百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が7,006百万円減少した一方、現金及び預金が8,269百万円、未収還付法人税等が954百万円、商品及び製品が218百万円増加したこと等によるものであります。

負債は106,724百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,882百万円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等が2,176百万円減少した一方、短期借入金が5,479百万円、預り金が1,406百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は39,995百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,552百万円減少いたしました。その主な要因は、四半期純利益により利益剰余金が1,597百万円増加した一方、自己株式が2,348百万円増加し、配当金の支払により利益剰余金が1,857百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は27.0%（前連結会計年度末比2.2ポイント減）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は135百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,283,400	41,283,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	41,283,400	41,283,400	-	-

- (注) 1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
2 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	41,283,400	-	5,691	-	6,618

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,277,500	412,775	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	41,283,400	-	-
総株主の議決権	-	412,775	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日 3 - 20 - 8	2,800	-	2,800	0.01
計	-	2,800	-	2,800	0.01

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、1,235,500株、その発行済株式総数に対する所有株式数の割合は2.99%となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,850	27,120
受取手形及び売掛金	1 54,113	1 47,107
有価証券	82	33
商品及び製品	7,649	7,868
仕掛品	2,031	1,784
原材料及び貯蔵品	705	761
その他	8,217	9,219
貸倒引当金	99	104
流動資産合計	91,551	93,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,962	8,927
土地	8,230	8,230
貸与資産（純額）	44	45
賃貸不動産（純額）	8,709	8,639
その他（純額）	1,892	2,034
有形固定資産合計	27,839	27,877
無形固定資産		
のれん	2 10,622	2 10,394
その他	592	634
無形固定資産合計	11,214	11,029
投資その他の資産		
長期貸付金	6,277	6,334
その他	9,485	9,668
貸倒引当金	1,979	1,981
投資その他の資産合計	13,783	14,021
固定資産合計	52,837	52,928
資産合計	144,389	146,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 53,493	1 53,764
短期借入金	3,281	8,761
未払法人税等	3,176	999
賞与引当金	1,481	1,849
その他	11,972	12,785
流動負債合計	73,405	78,160
固定負債		
社債	4,034	3,944
長期借入金	20,063	20,323
退職給付引当金	2,006	1,988
資産除去債務	207	209
その他	2,125	2,097
固定負債合計	28,436	28,563
負債合計	101,842	106,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,691	5,691
資本剰余金	10,061	10,061
利益剰余金	25,795	25,535
自己株式	1	2,349
株主資本合計	41,547	38,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	604
為替換算調整勘定	63	71
その他の包括利益累計額合計	630	675
少数株主持分	369	379
純資産合計	42,547	39,995
負債純資産合計	144,389	146,719

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	51,184	55,330
売上原価	43,701	48,075
売上総利益	7,483	7,255
販売費及び一般管理費	4,361	4,744
営業利益	3,122	2,511
営業外収益		
受取利息	84	90
受取配当金	33	29
負ののれん償却額	164	164
持分法による投資利益	26	12
その他	128	69
営業外収益合計	438	368
営業外費用		
支払利息	95	84
その他	5	15
営業外費用合計	100	99
経常利益	3,460	2,779
特別利益		
固定資産売却益	0	1
負ののれん発生益	1	-
特別利益合計	1	1
特別損失		
投資有価証券売却損	5	-
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	9	0
事業構造改善費用	90	-
自己株式取得費用	-	51
特別損失合計	105	52
税金等調整前四半期純利益	3,356	2,728
法人税、住民税及び事業税	1,088	1,099
法人税等調整額	85	20
法人税等合計	1,173	1,120
少数株主損益調整前四半期純利益	2,182	1,607
少数株主利益	33	10
四半期純利益	2,149	1,597

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,182	1,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	37
為替換算調整勘定	23	9
その他の包括利益合計	52	47
四半期包括利益	2,130	1,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,101	1,642
少数株主に係る四半期包括利益	28	12

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるシーズライフケア(株)は、同じく連結子会社であった(株)メディスコーポレーション及び(株)ケア・リンクを吸収合併し、グリーンライフ東日本(株)に社名を変更しております。 変更後の連結子会社数.....36社

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
(退職給付引当金) 一部の連結子会社は、平成25年4月1日に退職金規程の改定を行い、退職金基礎額の算定方法を変更しております。この改定により、過去勤務債務(債務の減額)が75百万円発生しており、2年の定額法により償却しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当1 第4半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	595百万円	1,776百万円
支払手形	2,004百万円	3,110百万円

2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
のれん	12,826百万円	12,433百万円
負ののれん	2,203百万円	2,039百万円
差引額	10,622百万円	10,394百万円

3 当座貸越契約について

連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1 四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
当座貸越極度額の総額	16,630百万円	17,380百万円
借入実行残高	830百万円	6,480百万円
差引額	15,800百万円	10,900百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当社は、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求を受け、買取価格の申立てを行ってまいりましたが、平成25年6月24日に自己株式1,232,700株の買取手続を完了いたしました。これに伴い、会社法第798条の規定に基づく法定利息等、必要な費用を計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	403百万円	424百万円
のれんの償却額	284百万円	392百万円
負ののれんの償却額	164百万円	164百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,443	35	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,857	45	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年5月14日を効力発生日として当社の連結子会社であるグリーンホスピタルサプライ株式会社(以下「GHS」という。)及び株式会社セントラルユニ(以下「C&U」という。)との間で、当社を吸収分割承継会社、GHS及びC&Uを吸収分割会社とする会社分割をいたしました。当該会社分割に反対する株主より、会社法第797条第1項に基づく当社株式の買取請求がなされたことにより、当第1四半期連結累計期間において当社株式1,232,700株の買取を行い、自己株式が2,348百万円増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表における自己株式は2,349百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,911	24,642	4,622	3,801	50,978	206	51,184	-	51,184
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	314	87	1	-	403	2	405	405	-
計	18,226	24,730	4,623	3,801	51,381	208	51,590	405	51,184
セグメント利益	2,194	400	272	331	3,198	31	3,229	107	3,122

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 107百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 121百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	トータル パック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ヘルスケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,303	27,866	4,643	5,318	55,130	200	55,330	-	55,330
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	197	117	1	-	317	2	319	319	-
計	17,501	27,983	4,644	5,318	55,447	202	55,650	319	55,330
セグメント利益	1,738	389	86	399	2,614	30	2,644	133	2,511

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 133百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 155百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 当第1四半期連結会計期間より、従来、「トータルパックシステム事業」としていた報告セグメントは、「トータルパックプロデュース事業」に名称を変更しております。なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。これに伴い、前第1四半期連結累計期間につきましても、当第1四半期連結累計期間と同様に「トータルパックプロデュース事業」と記載しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

平成25年5月1日をもって、連結子会社であるグリーンライフ(株)は、同じく連結子会社である(株)ケア・リンクの西日本地区の有料老人ホームの運営事業を吸収分割により承継いたしました。また、連結子会社であるシーズライフケア(株)は、同じく連結子会社であった(株)メディスコーポレーション及び(株)ケア・リンクを吸収合併するとともに、連結子会社である(株)ケアフレンドのグループホーム事業等を吸収分割により承継いたしました。これに伴い、シーズライフケア(株)は同日付で商号を「グリーンライフ東日本(株)」に変更しております。

(1)取引の概要

対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	ヘルスケア事業
事業の内容	有料老人ホーム・グループホームの運営

企業結合日

平成25年5月1日

企業結合の法的形式

- a グリーンライフ(株)を承継会社、(株)ケア・リンクを分割会社とする吸収分割
- b シーズライフケア(株)を存続会社、(株)メディスコーポレーション及び(株)ケア・リンクを消滅会社とする吸収合併
- c シーズライフケア(株)を承継会社、(株)ケアフレンドを分割会社とする吸収分割

結合後企業の名称

- a グリーンライフ(株)
- b、c グリーンライフ東日本(株) (シーズライフケア(株)より商号変更)

その他取引の概要に関する事項

ヘルスケア事業におけるグループ企業の再編統合を行い、競争激化に対応した経営資源の効率的活用を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	52円10銭	38円99銭
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,149	1,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,149	1,597
普通株式の期中平均株式数(株)	41,256,700	40,972,421
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	38円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	316,998
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間に係る潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

シップヘルスケアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。